



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社シンシア

上場取引所 東

コード番号 7782 URL <http://www.sincere-vision.com>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 中村 研

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 荒井 慎一

TEL 03(5695)7470

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,343	11.7	270	53.3	339	27.5	219	29.3
28年12月期	4,921	15.9	578	184.3	266	16.3	169	20.0

(注) 包括利益 29年12月期 244百万円 (%) 28年12月期 69百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	32.60	31.56	10.1	11.4	6.2
28年12月期	29.76	27.76	9.2	9.1	11.8

(注) 1. 当社は平成28年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年12月末日までの平均株価を期中平均株価とみなしております。

2. 当社は平成29年3月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,112	2,333	75.0	340.03
28年12月期	2,848	2,026	71.1	309.92

(参考) 自己資本 29年12月期 2,333百万円 28年12月期 2,025百万円

(注) 当社は平成29年3月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	71	316	16	907
28年12月期	615	86	239	1,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期		0.00		30.00	30.00	65	38.6	3.2
29年12月期		0.00		12.00	12.00	82	37.6	3.5
30年12月期(予想)		0.00		2.00	2.00		30.4	

(注) 当社は平成29年3月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,133	4.8	65	75.8	65	80.8	45	79.4	6.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	6,862,200 株	28年12月期	6,536,100 株
期末自己株式数	29年12月期	株	28年12月期	株
期中平均株式数	29年12月期	6,722,522 株	28年12月期	5,696,988 株

(注) 当社は平成29年3月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,051	12.9	234	56.6	313	32.0	196	32.5
28年12月期	4,652	17.0	540	215.6	237	21.0	148	26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	29.21	28.27
28年12月期	26.02	24.27

(注) 1. 当社は平成28年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなしております。
 2. 当社は平成29年3月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,990	2,271	2,271	1,989	76.0	330.98
28年12月期	2,761	1,989	1,989		72.0	304.23

(参考) 自己資本 29年12月期 2,271百万円 28年12月期 1,988百万円

当社は平成29年3月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国の政策動向や中国経済の持続的成長への懸念など先行きに不透明さが残る一方、海外経済の回復や経済政策及び金融政策による下支えを背景に、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトが継続的に続いていることや、カラーコンタクトレンズ市場の拡大もあり、コンタクトレンズ市場全体は緩やかながら成長基調にあるものと推測され、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の販売促進が激化するものと思われま

す。このような状況の中での当社グループの状況は、OEM取引を取り巻く競争環境の激化により、売上高について苦戦を強いられました。加えて、当社グループの仕入取引が全てUSD建てで行われているため、前連結会計年度の年間平均為替レートが108.9円/USDであったのに対し、当連結会計年度は112.2円/USDで推移したことから、当社グループの仕入原価が高騰し、利益の圧迫要因となりました。

この結果、売上高は4,343,330千円（前連結会計年度比11.7%減）となり、営業利益270,162千円（同53.3%減）、経常利益339,582千円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益219,182千円（同29.3%増）となりました。

②今後の見通し

平成30年12月期においては、当社グループのブランド価値向上を目指した広告宣伝活動の強化を予定しております。売上高については、当連結会計年度に引き続きOEM取引の競争環境がさらに激化すると考えており、ブランド価値向上を目指した広告宣伝活動の効果についても漸次的であると想定しております。想定年間平均為替レートについては、平成29年12月期並みである113.0円/USDと設定しております。

上記をふまえ、現時点における平成30年12月期の見通しにつきましては、売上高4,133,066千円（前連結会計年度比4.8%減）、営業利益65,337千円（同75.8%減）、経常利益65,218千円（同80.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益45,092千円（同79.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ263,496千円増加し、3,112,019千円となりました。資産の主な変動要因は、外国為替差入証拠金が271,156千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43,650千円減少し、778,658千円となりました。負債の主な変動要因は、デリバティブ債務が88,566千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ307,147千円増加し、2,333,360千円となりました。純資産の主な変動要因は、公募増資及び新株予約権行使による資本金、資本剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ229,475千円減少し、当連結会計年度末には907,550千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益339,582千円の計上があったものの、たな卸資産の増加額176,514千円及びデリバティブ評価益111,965千円の計上により、71,229千円の増加（前連結会計年度は615,339千円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に外国為替差入証拠金の増加により、316,762千円の減少（前連結会計年度は86,484千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入129,046千円があったものの、配当金の支払額65,438千円及び借入金の返済による支出40,004千円により、16,204千円の増加（前連結会計年度は239,689千円の減少）となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,026	907,550
売掛金	602,927	597,561
商品	577,518	722,721
貯蔵品	61,512	95,474
前渡金	47,231	9,316
繰延税金資産	4,448	7,529
デリバティブ債権	—	47,644
外国為替差入証拠金	214,011	485,167
その他	48,083	77,950
貸倒引当金	△12,009	△19,999
流動資産合計	2,680,750	2,930,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,121	18,197
減価償却累計額	△8,053	△9,859
建物（純額）	10,067	8,338
工具、器具及び備品	39,560	41,203
減価償却累計額	△21,564	△31,139
工具、器具及び備品（純額）	17,995	10,064
有形固定資産合計	28,063	18,402
無形固定資産		
のれん	3,694	2,462
その他	10,641	13,086
無形固定資産合計	14,335	15,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658	1,646
デリバティブ債権	—	20,790
繰延税金資産	3,039	4,239
その他	122,046	121,845
貸倒引当金	△1,371	△1,371
投資その他の資産合計	125,372	147,150
固定資産合計	167,771	181,102
資産合計	2,848,522	3,112,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,183	166,391
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	40,004	16,650
未払法人税等	21,730	99,735
繰延税金負債	14	—
デリバティブ債務	132,697	51,468
賞与引当金	—	6,100
株主優待引当金	—	4,734
その他	217,412	211,298
流動負債合計	776,041	756,378
固定負債		
長期借入金	16,650	—
デリバティブ債務	29,617	22,279
固定負債合計	46,267	22,279
負債合計	822,308	778,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	208,899	273,422
資本剰余金	310,151	374,674
利益剰余金	1,496,389	1,650,210
株主資本合計	2,015,439	2,298,307
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8,386	31,137
為替換算調整勘定	1,833	3,916
その他の包括利益累計額合計	10,220	35,053
新株予約権	553	—
純資産合計	2,026,213	2,333,360
負債純資産合計	2,848,522	3,112,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,921,056	4,343,330
売上原価	3,463,099	3,075,735
売上総利益	1,457,957	1,267,595
販売費及び一般管理費	879,442	997,432
営業利益	578,514	270,162
営業外収益		
受取利息	354	1,323
デリバティブ評価益	—	111,965
為替差益	74,573	—
その他	2,488	2,014
営業外収益合計	77,416	115,303
営業外費用		
支払利息	12,144	5,815
デリバティブ評価損	353,845	—
為替差損	—	10,920
貸倒引当金繰入額	1,641	2,619
上場関連費用	18,563	25,959
その他	3,434	568
営業外費用合計	389,629	45,883
経常利益	266,301	339,582
特別損失		
商品回収等関連費用	11	—
倉庫移転費用	10,588	—
特別損失合計	10,599	—
税金等調整前当期純利益	255,701	339,582
法人税、住民税及び事業税	81,617	134,849
法人税等調整額	4,556	△14,448
法人税等合計	86,173	120,400
当期純利益	169,528	219,182
親会社株主に帰属する当期純利益	169,528	219,182

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	169,528	219,182
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△239,184	22,750
為替換算調整勘定	302	2,082
その他の包括利益合計	△238,882	24,832
包括利益	△69,354	244,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△69,354	244,014
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	75,600	1,326,861	△88,800	1,413,661
当期変動額					
新株の発行	108,899	108,899			217,798
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			169,528		169,528
自己株式の処分		125,652		88,800	214,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	108,899	234,551	169,528	88,800	601,778
当期末残高	208,899	310,151	1,496,389	—	2,015,439

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	247,571	1,531	249,102	189	1,662,953
当期変動額					
新株の発行					217,798
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					169,528
自己株式の処分					214,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239,184	302	△238,882	364	△238,517
当期変動額合計	△239,184	302	△238,882	364	363,260
当期末残高	8,386	1,833	10,220	553	2,026,213

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	208,899	310,151	1,496,389	—	2,015,439
当期変動額					
新株の発行	64,523	64,523			129,046
剰余金の配当			△65,361		△65,361
親会社株主に帰属する当期純利益			219,182		219,182
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	64,523	64,523	153,821		282,868
当期末残高	273,422	374,674	1,650,210	—	2,298,307

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,386	1,833	10,220	553	2,026,213
当期変動額					
新株の発行					129,046
剰余金の配当					△65,361
親会社株主に帰属する当期純利益					219,182
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,750	2,082	24,832	△553	24,279
当期変動額合計	22,750	2,082	24,832	△553	307,147
当期末残高	31,137	3,916	35,053	—	2,333,360

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,701	339,582
減価償却費	9,705	12,952
のれん償却額	1,231	1,231
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19,144	7,843
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	6,100
受取利息及び受取配当金	△354	△1,323
支払利息	12,144	5,815
為替差損益（△は益）	△49,192	20,880
デリバティブ評価損益（△は益）	353,845	△111,965
上場関連費用	18,563	25,959
倉庫移転費用	10,588	—
売上債権の増減額（△は増加）	△104,636	7,115
たな卸資産の増減額（△は増加）	104,710	△176,514
前渡金の増減額（△は増加）	△15,947	37,914
仕入債務の増減額（△は減少）	25,197	1,160
前受金の増減額（△は減少）	28,186	26,800
その他の資産の増減額（△は増加）	47,777	△30,634
その他の負債の増減額（△は減少）	55,715	△39,709
その他	3,881	△305
小計	737,972	132,905
利息及び配当金の受取額	203	1,113
利息の支払額	△11,980	△5,841
法人税等の支払額	△110,857	△56,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,339	71,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,476	△7,286
無形固定資産の取得による支出	△6,987	△5,998
デリバティブ取引による支出	△16,988	△64,386
デリバティブ取引による収入	59,078	44,277
貸付けによる支出	△3,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,303	—
敷金及び保証金の回収による収入	14,604	—
外国為替差入証拠金の純増減額（△は増加）	△117,413	△283,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,484	△316,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△600,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,004	△40,004
自己株式の処分による収入	214,452	—
株式の発行による収入	215,164	129,046
配当金の支払額	—	△65,438
上場関連費用の支出	△9,301	△7,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,689	16,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,462	△146
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	298,628	△229,475
現金及び現金同等物の期首残高	838,398	1,137,026
現金及び現金同等物の期末残高	1,137,026	907,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、コンタクトレンズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	309.92円	340.03円
1株当たり当期純利益金額	29.76円	32.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.76円	31.56円

- (注) 1. 当社は、平成28年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年3月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	169,528	219,182
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	169,528	219,182
期中平均株式数 (株)	5,696,988	6,722,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	409,977	223,186
(うち新株予約権 (株))	(409,977)	(223,186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。